

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が約9割を占めています。)

【概要】

- ・ 今回(平成26年12月)調査時における中小企業の景況感は、消費税増税に伴う駆け込み需要による売上反動減の影響を受け、悪化に転じた前回(平成26年6月)調査時に引き続き、全体的にDI値は低い水準に留まり、特に仕入価格DI値は、円安等に伴うコスト負担の増加から大幅に悪化した状態が続くなど、厳しい結果となった
- ・ 来期(平成27年1~3月)については、総じて今回調査時より悪化する見通しとなった。今後、景気回復の地方への波及を期待するものの、売上・受注の減少、同業他社との競争激化に加え、円安に伴う仕入価格の上昇や労働力確保を経営上の問題として挙げる企業が多く、不透明な状況が続くものと予想される

【保証動向】[H26. 4~12月]

- ・ 平成26年12月末の保証承諾は、セーフティネット5号の指定業種が前年に比べ大幅に縮小されたこともあり、前年比87.7%に減少
- ・ 「借替資金」は前年並みとなり、先行き不透明な中、返済負担の軽減による資金繰りの安定を図る需要は依然として高い
- ・ 代位弁済は、当期も金融機関や関係機関と連携し、中小企業者の経営改善支援に積極的に取り組み、金額では前年比66.6%に減少したが、返済緩和を図る条件変更や事故報告の受付は、依然、高水準で推移しており、注視していく必要がある

【企業訪問】

- ・ 全ての資材の価格が上昇し、利益率が低下している
- ・ 人件費、仕入価格の上昇を価格転嫁できない
- ・ 消費者の節約志向の高まりから、客足が遠のいている

【景況アンケート】 [当協会利用の1000企業を対象に実施、435企業が回答(回答率43.5%)]

- ・ 今回(平成26年12月)調査時のDI値は全てマイナスと低い水準、特に仕入価格DIは $\Delta 49.7$ と悪化した状態が続いている
- ・ 来期(平成27年1~3月)については、総じて今回調査時より悪化する見通し
- ・ 円安による影響については、184企業(構成比42.3%)が「マイナスの影響がある」と回答

中小企業景況調査報告書

(平成27年1月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業訪問	5
IV 景況アンケート	7
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	16

調査方法・時期

- ・ 平成26年4～12月末の保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 企業訪問による実態の把握
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数435企業)
 今期(平成26年10～12月)を前期(平成26年7～9月)と比較
 来期(平成27年1～3月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回(平成26年12月)調査時における中小企業の景況感は、消費税増税に伴う駆け込み需要による売上反動減の影響を受け、悪化に転じた前回(平成26年6月)調査時に引き続き、全体的にDI値は低い水準に留まり、特に仕入価格DI値は、円安等に伴うコスト負担の増加から大幅に悪化した状態が続くなど、厳しい結果となった。

平成26年12月末の保証承諾は、セーフティネット5号の指定業種が前年に比べ大幅に縮小されたこともあり、前年比87.7%に減少。そうした中でも「借替資金」は前年並みとなるなど、先行き不透明な中、返済負担の軽減による資金繰りの安定を図る需要は依然として高い。また、設備資金は、老朽化等の入替に係る資金については増加の動きが見られたものの、全体では前年比8割に留まり、積極的な設備投資の動きはまだ見られない。

代位弁済は、当期も金融機関や関係機関と連携し、中小企業者の経営改善支援に積極的に取り組み、金額では前年比66.6%に減少したが、返済緩和を図る条件変更や事故報告の受付は、依然、高水準で推移しており、注視していく必要がある。

来期(平成27年1～3月)については、総じて今回調査時より悪化する見通しとなった。今後、景気回復の地方への波及を期待するものの、売上・受注の減少、同業他社との競争激化に加え、円安に伴う仕入価格の上昇や労働力確保を経営上の問題として挙げる企業が多く、不透明な状況が続くものと予想される。

[保証動向]

当期(平成26年4～12月末)の保証承諾は、セーフティネット5号の指定業種が前年に比べ大幅に縮小されたこともあり、2,853件(前年比85.8%)、371億21百万円(前年比87.7%)となった。

保証承諾額のうち、運転資金は、「経常運転資金」198億73百万円(前年比92.6%、構成比53.5%)、「増加運転資金」6億42百万円(前年比113.9%、構成比1.7%)、返済額を軽減する目的の「借替資金」が135億89百万円(前年比99.1%、構成比36.6%)、売上減少を補填する「滞貨減産資金」が8億32百万円(前年比20.3%、構成比2.2%)となり、先行き不透明な中、「借替資金」の需要は依然として高い。設備資金は、老朽化等の入替に係る資金で増加の動きが見られたものの、前年比8割に留まった。

当期条件変更承諾は、中小企業金融円滑化法終了後も、金融機関や関係機関と連携し、中小企業者の経営改善支援に積極的に取り組み、2,982件(前年比95.5%)、384億39百万円(前年比94.3%)となった。このうち「返済方法変更」が240億62百万円(前年比94.1%)、「期間延長」が136億39百万円(前年比93.9%)となっている。

当期事故報告受付額は66億3百万円(前年比94.4%)となった。内容は、「法的整理の申立」が14億94百万円(前年比107.3%, 構成比22.6%)、「延滞」が14億10百万円(前年比62.4%, 構成比21.4%)等となっている。

代位弁済額は29億62百万円(前年比66.6%)となり、破産などの「法的整理の申立」が約6割を占めている。業種別では、建設業11億29百万円(構成比38.1%)、卸売業4億78百万円(構成比16.1%)、小売業3億11百万円(構成比10.5%)の順となった。

[企業訪問]

当協会をご利用いただいている中小企業の訪問及びアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 全ての資材の価格が上昇し、利益率が低下している
- ・ 人件費、仕入価格の上昇を価格転嫁できない
- ・ 為替変動が大きく、資金繰りが悪化している
- ・ ベテラン従業員が定年退職していく中、若手に経験を積ませるとともに、必要な資格の取得に努めている
- ・ 消費者の節約志向の高まりから、客足が遠のいている
- ・ 消費税増税以降の消費低迷等から売上は伸び悩んでいるが、光熱費や人件費は増加しており、収益は厳しい

[景況アンケート]

今回(平成26年12月)調査時における中小企業の景況感は、消費税増税に伴う駆け込み需要による売上反動減の影響を受け、悪化に転じた前回(平成26年6月)調査時に引き続き、全体的にDI値は低い水準に留まり、特に仕入価格 DI 値は、円安等に伴うコスト負担の増加から大幅に悪化した状態が続くなど、厳しい結果となった。

今後1年間の設備投資の予定については、設備の入替等といった更新や修理・修繕が多く、新規・増産設備等の積極的な動きはまだ見られない。

また、特別調査として実施した円安による影響については、「マイナスの影響がある」企業は184(構成比42.3%)となり、業種別では、製造業の4割、卸売業の8割がマイナスの影響があると回答した。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」、「同業他社との競争激化」、「コスト高」、「労働力確保」の順となり、「資金調達」、「同業他社との競争激化」を挙げる企業は、前回調査より増加している。

来期(平成27年1~3月)については、総じて今回調査時より悪化する見通しとなり、中小企業者の経営環境は不透明な状況が続くものと予想される。

Ⅱ 保証動向(平成26年12月末)

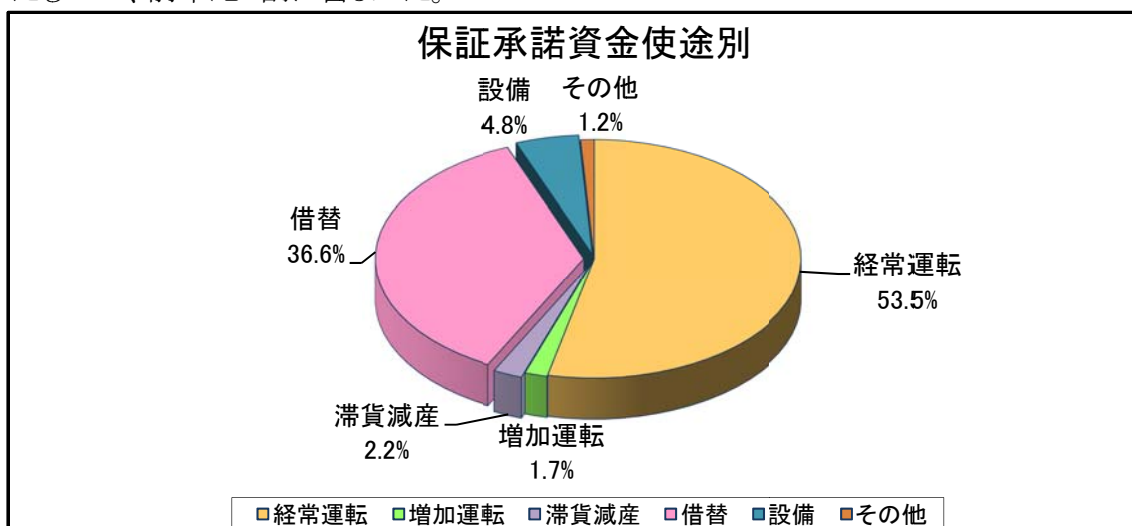
1 保証承諾

当期(平成26年4～12月末)保証承諾は、セーフティネット5号の指定業種が前年に比べ大幅に縮小されたこともあり、2,853件(前年比85.8%)、371億21百万円(前年比87.7%)となった。

資金使途で見ると、運転資金が353億22百万円(前年比88.1%、構成比95.2%)、設備資金が17億99百万円(前年比80.4%、構成比4.8%)となった。

運転資金の内訳は、「経常運転資金」が198億73百万円(前年比92.6%、構成比53.5%)、「増加運転資金」が6億42百万円(前年比113.9%、構成比1.7%)、返済額を軽減する目的の「借替資金」が135億89百万円(前年比99.1%、構成比36.6%)、売上減少を補填する「滞貨減産資金」が8億32百万円(前年比20.3%、構成比2.2%)となり、先行き不透明な中、「借替資金」の需要は依然として高い。

設備資金は、老朽化等の入替(前年比118.4%)に係る資金で増加の動きが見られたものの、前年比8割に留まった。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は94億95百万円(前年比98.5%)で、このうち「借替資金」が40億1百万円(前年比146.1%)、「増加運転資金」が2億64百万円(前年比377.1%)となった。製造業のうち、繊維品工業は17億11百万円(前年比98.4%)、眼鏡工業は13億80百万円(前年比130.5%)となった。

非製造業では、建設業101億19百万円(前年比93.3%)、卸売業64億75百万円(前年比77.5%)、小売業47億29百万円(前年比87.5%)、サービス業31億27百万円(前年比70.7%)となった。

設備資金は、建設業(前年比109.0%)、小売業(前年比148.5%)、卸売業(前年比148.4%)等で増加となった。

(条件変更)

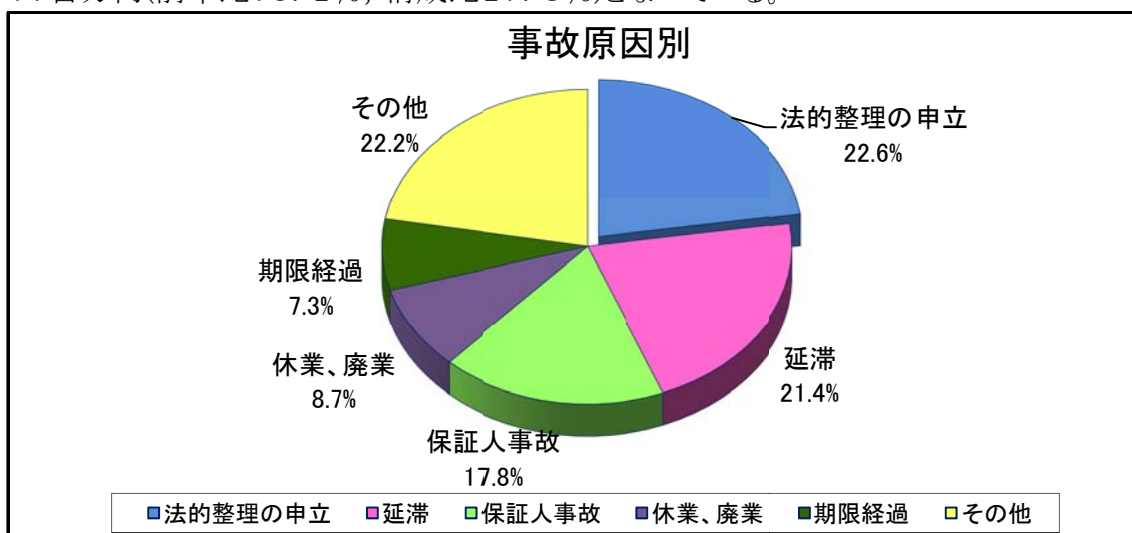
当期条件変更承諾は、中小企業金融円滑化法終了後も、金融機関や関係機関と連携し、中小企業者の経営改善支援に積極的に取り組み、2,982件(前年比95.5%)、384億39百万円(前年比94.3%)となった。

内容は、「返済方法変更」が240億62百万円(前年比94.1%)、「期間延長」が136億39百万円(前年比93.9%)と毎月の返済緩和を図る条件変更は、依然として高水準で推移している。

2 事故報告

当期事故報告受付額は66億3百万円(前年比94.4%)となった。

内容は、「法的整理の申立」が14億94百万円(前年比107.3%、構成比22.6%)、「延滞」が14億10百万円(前年比62.4%、構成比21.4%)、「保証人事故」が11億77百万円(前年比75.1%、構成比17.8%)となっている。



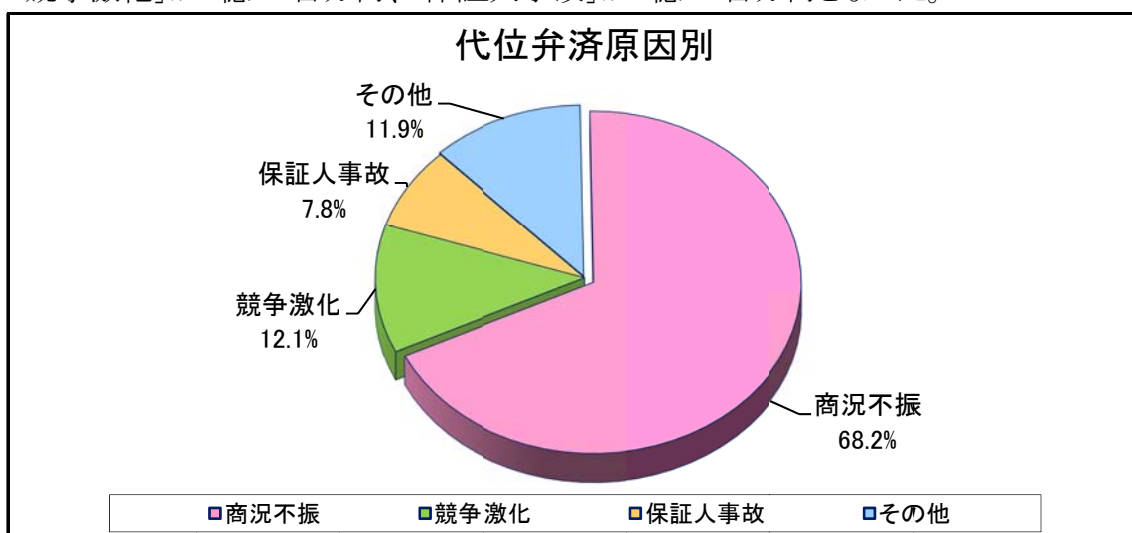
業種別では、建設業20億5百万円(構成比30.4%)、小売業9億78百万円(構成比14.8%)、卸売業9億76百万円(構成比14.8%)となった。

3 代位弁済

当期代位弁済額は29億62百万円(前年比66.6%)となった。

このうち破産などの「法的整理の申立」が全体の約6割を占めている。

原因別では、「商況不振」が20億19百万円(前年比67.1%、構成比68.2%)、「競争激化」が3億58百万円、「保証人事故」が2億32百万円となった。



業種別にみると、建設業11億29百万円(構成比38.1%)、卸売業4億78百万円(構成比16.1%)、小売業3億11百万円(構成比10.5%)となった。

Ⅲ 企業訪問

当協会をご利用いただいている中小企業の訪問及びアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

<概要>

- ・ 全ての資材の価格が上昇し、利益率が低下している
- ・ 人件費、仕入価格の上昇を価格転嫁できない
- ・ 為替変動が大きく、資金繰りが悪化している
- ・ ベテラン従業員が定年退職していく中、若手に経験を積ませるとともに、必要な資格の取得に努めている
- ・ 消費者の節約志向の高まりから、客足が遠のいている
- ・ 消費税増税以降の消費低迷等から売上は伸び悩んでいるが、光熱費や人件費は増加しており、収益は厳しい

1 繊維品製造

- ・ 全ての資材の価格が上昇し、利益率が低下している
- ・ 市場の縮小で同業者、販売先の廃業が多くなっているとともに、仕入先も減少しており、設備投資に踏み切れない
- ・ 円安の影響で、輸出向けの受注が活発となっている反面、内需は苦戦が続いている

2 機械・金属製造

- ・ 人件費、仕入価格の上昇を価格転嫁できない
- ・ 数年前と比較すると利益増加しているが、先が見えず不安である

3 眼鏡製造業

- ・ 為替変動が大きく、資金繰りが悪化している
- ・ 経営環境は良いとは言えないが、少人数のためフットワークは軽く、今後も販路拡大を図っていく

4 その他の製造

- ・ 原子力発電所の震災対策工事があったため、一時的な活況を得たが、公共工事は減少傾向にあり、地域全体が極度の不況に落ち込んでいる
- ・ 消費税増税や輸入材料の仕入価格の上昇から、従前の利益を得ることが困難にあり、仕入先の見直しなど、細かい努力と工夫が必要である
- ・ 加工受注が安定しないため、設備更新が難しい
- ・ 新規設備及び機械投入を行い増産体制となったことから、今後は増収増益を目標に経営を進めたい

5 建設

- ・ 労働力不足、特に若手の就労が乏しく、大きな課題である
- ・ 消費税10%への移行が先送りになり、顧客の購買意欲がやや落ちたように思われる
- ・ ベテラン従業員が定年退職していく中、若手に経験を積ませるとともに、必要な資格の取得に努めている

6 卸売

- ・ 消費税増税の影響が長引き、年末に向かっても、受注は思ったほど伸びなかった
- ・ 個人事業者が減少することにより、卸業者も減少。また、一店舗あたりの購入額も減少している
- ・ 中国からの仕入が円安により上昇し、利益を圧迫している
- ・ 円安による影響も大きいですが、ブランド品 OEM の受注は見通しが良い

7 小売・飲食

- ・ 消費税増税による買い控えが懸念される
- ・ 景気の回復の遅れにより個人消費の低迷が続いている
- ・ 消費者の節約志向の高まりから、客足が遠のいている
- ・ 大型店に消費者が流れ、個人店の顧客は高齢化により減少しているが、個人店ならではの商品提供を行い、集客を図っている

8 運送倉庫業

- ・ 原油価格の下落を期待していたが、円安で思ったほど燃料費が下がらなかった
- ・ 若手の人材確保と育成を強化し、経営環境を整えた結果、見通しが明るくなった

9 サービス

- ・ 広告費を増加する企業はほとんどなく、売上は縮小傾向にある
- ・ 消費税増税以降の消費低迷等から売上は伸び悩んでいるが、光熱費や人件費は増加しており、収益は厳しい
- ・ インターネット業者2社との取引開始により、秋頃から受注が増加しており、見通しは明るい

10 不動産業

- ・ 消費税増税の駆け込み需要の反動減が長期化している中、10%への引上げの際の反動が懸念される

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 平成26年12月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成26年10～12月の実績（今期）
平成27年 1～ 3月の予想（来期）
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
（従業員20人以下約9割）
(5) 回答企業 435企業（回答率：43.5%）

業 種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	221	102	46.2%
建設業	247	116	47.0%
卸売業	106	38	35.8%
小売業・飲食店	230	94	40.9%
運送倉庫業	23	10	43.5%
サービス業	156	68	43.6%
不動産業	17	7	41.2%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成26年6月調査時を差す。

※ 前回調査（平成26年4～6月）

2 調査結果

(1) 総括

前回調査に引き続き厳しい 来期も厳しい見通し

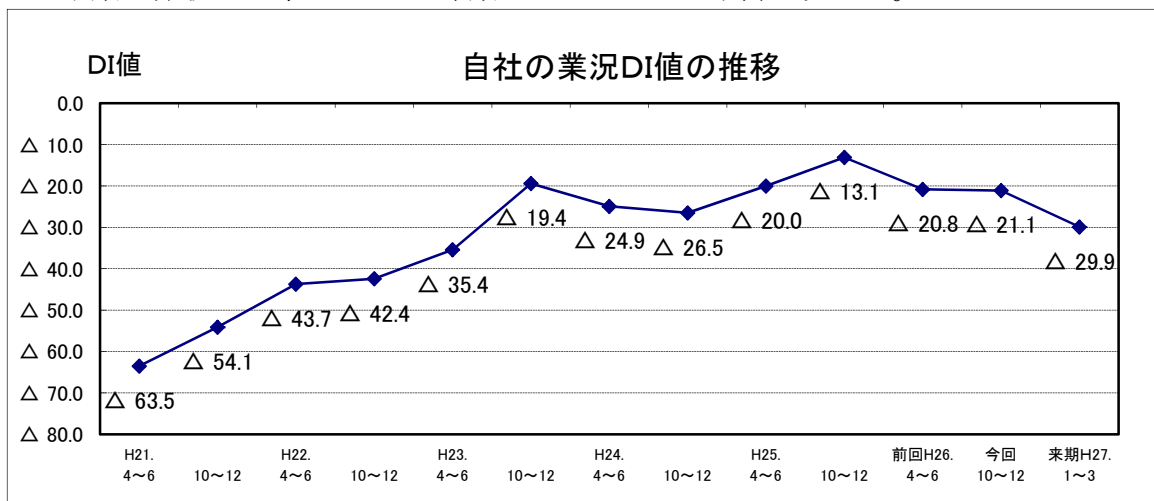
今期(平成26年10～12月)の業況DI(良い－悪い)は△21.1(前回より0.3ポイント下降)と前回調査に引き続き悪化。売上高DI(増加－減少)△12.6(3.2ポイント上昇)、採算DI(良い－悪い)△27.4(4.7ポイント上昇)、仕入価格DI(低下－上昇)△49.7(0.9ポイント上昇)、資金繰りDI(良い－悪い)△20.0(1.0ポイント上昇)はやや改善が見られたが、DI値は全てマイナスと低い水準に留まっており、特に仕入価格DI値は、大幅に悪化した状態が続くなど、厳しい結果となった

来期(平成27年1～3月)については、総じて今回調査時より悪化する見通しとなり、中小企業者の経営環境は不透明な状況が続くものと予想される。

(2) 業況

前回調査に引き続き厳しい 来期も厳しい見通し

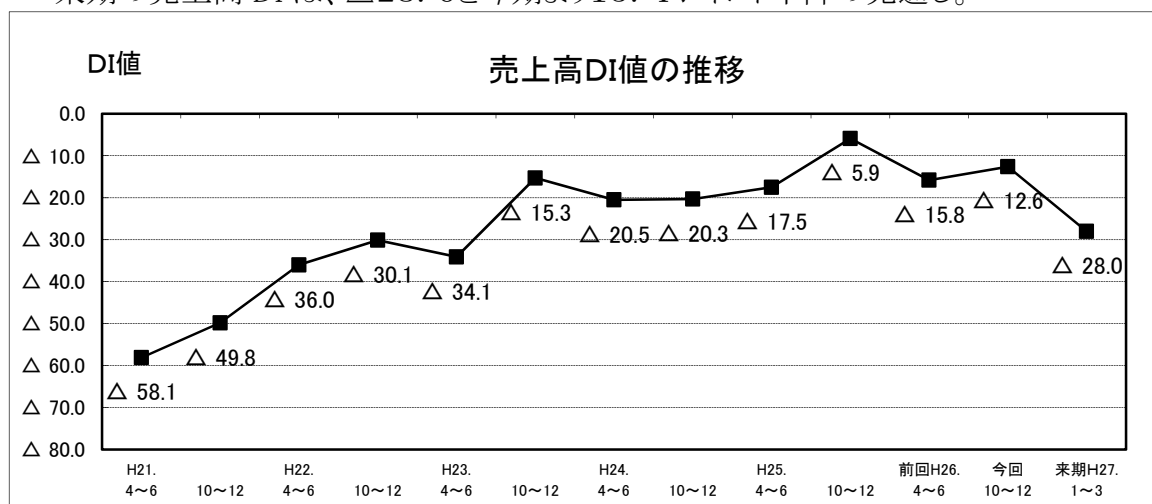
今期の業況DI(良い－悪い)は△21.1となり、前回DI△20.8より0.3ポイント下降となった。機械・金属製造業は25.0(前回DIより7.4ポイント上昇)と前回調査より改善が見られたものの、卸売業△52.6(前回DIより21.2ポイント下降)、不動産業△42.9(前回DIより6.5ポイント下降)、サービス業△25.0(前回DIより7.1ポイント下降)と悪化。大半の業種のDI値はマイナスとなり、依然厳しい状況となった。
来期の業況DIは、△29.9と今期より8.8ポイント下降の見通し。



(3) 売上高

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の売上高DI(増加－減少)は△12.6となり、前回DI△15.8より3.2ポイント上昇した。機械・金属製造業30.0(前回DIより41.8ポイント上昇)、眼鏡製造業13.3(前回DIより13.3ポイント上昇)は改善となったものの、運送倉庫業は△30.0(前回DIより65.7ポイント下降)と大幅に悪化した。
来期の売上高DIは、△28.0と今期より15.4ポイント下降の見通し。

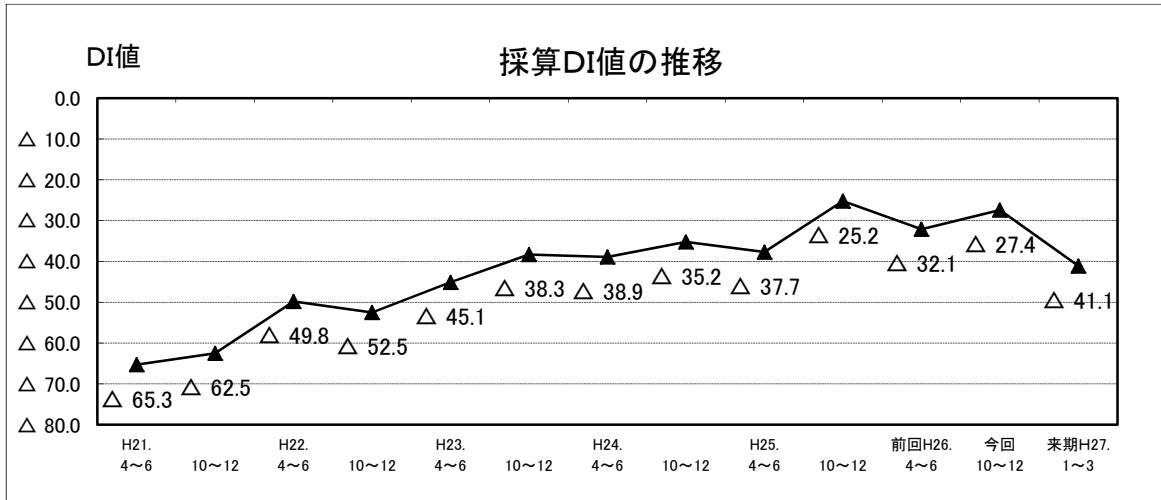


(4) 採算

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の採算 DI(良い-悪い)は△27.4となり、前回 DI△32.1より4.7ポイント上昇した。機械・金属製造業は20.0(前回 DIより43.5ポイント上昇)と大幅に改善したものの、卸売業では△57.9(前回 DIより20.8ポイント下降)と悪化するなど、業種によってバラツキが見られた。

来期の採算 DIは、△41.1と今期より13.7ポイント下降の見通し。

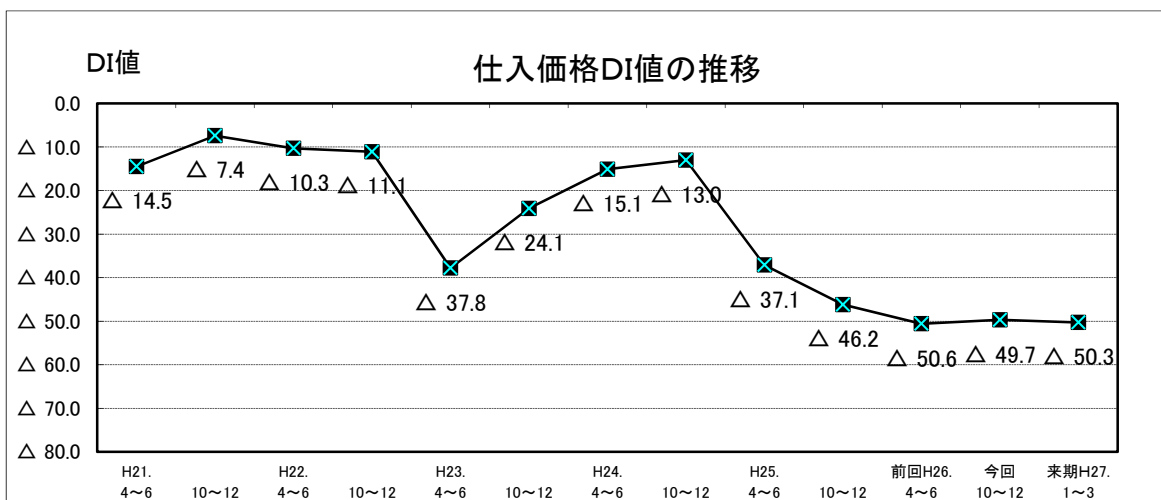


(5) 仕入価格

前回調査よりやや持ち直しているが依然厳しい 来期も厳しい見通し

今期の仕入価格 DI(低下-上昇)は△49.7となり、前回 DI△50.6より0.9ポイント上昇した。運送倉庫業△20.0(前回 DIより30.0ポイント上昇)、小売業△31.0(前回 DIより24.6ポイント上昇)と改善したものの、飲食店△87.0(前回 DIより40.8ポイント下降)、機械・金属製造業△60.0(前回 DIより18.8ポイント下降)と悪化。全ての業種で DI 値はマイナスとなり、引き続き厳しい状況となった。

来期の仕入価格 DIは△50.3と今期より0.6ポイント下降の見通し。

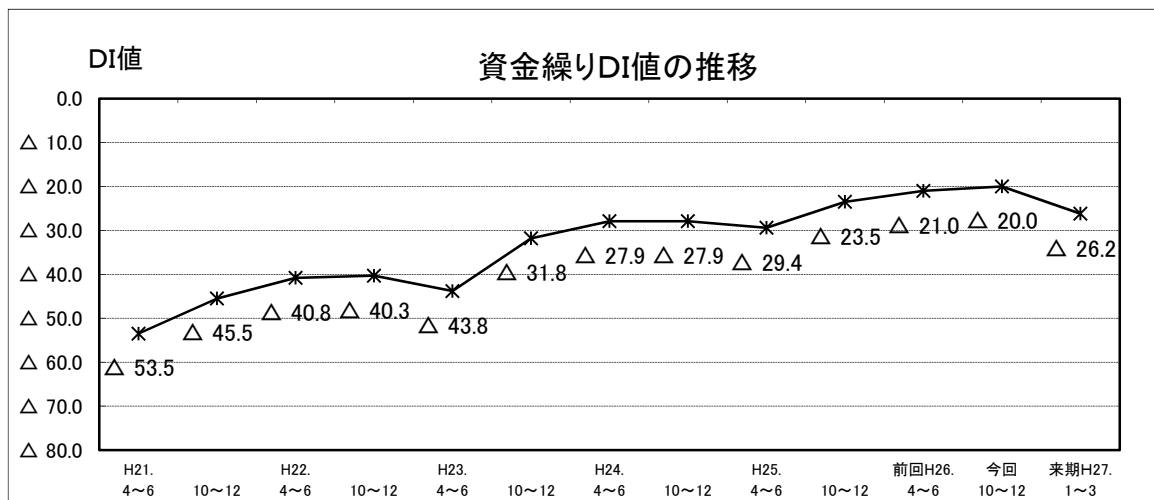


(6) 資金繰り

前回調査よりやや持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の資金繰りDI(良いー悪い)は $\Delta 20.0$ となり、前回DI $\Delta 21.0$ より1.0ポイント上昇した。機械・金属工業15.0(前回DIより15.0ポイント上昇)、眼鏡製造業6.7(前回DIより40.0ポイント上昇)と改善が見られる業種もある中、運送倉庫業 $\Delta 70.0$ (前回DIより41.4ポイント下降)、不動産業 $\Delta 28.6$ (前回DIより46.8ポイント下降)と大きく悪化する業種も見られた。

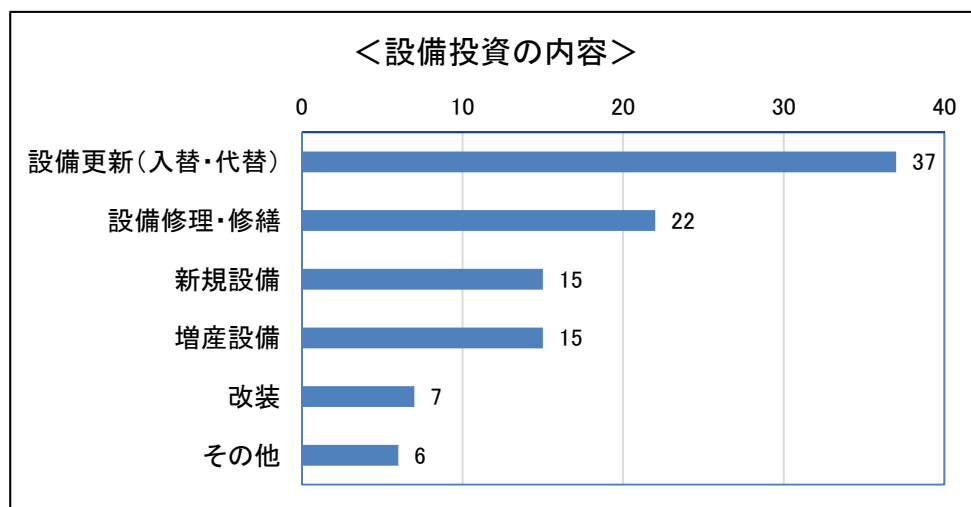
来期の資金繰りDIは $\Delta 26.2$ と6.2ポイント下降の見通し。



(7) 設備投資について

今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、435企業中、88企業(構成比20.2%)となった

設備投資の予定が「ある」88企業(構成比20.2%)、「ない」342企業(同78.6%)となった。内容では「設備更新(入替・代替)」37企業(同42.0%)、「設備修理・修繕」22企業(同25.0%)が多く、新規・増産設備等の積極的な動きはまだ見られない。



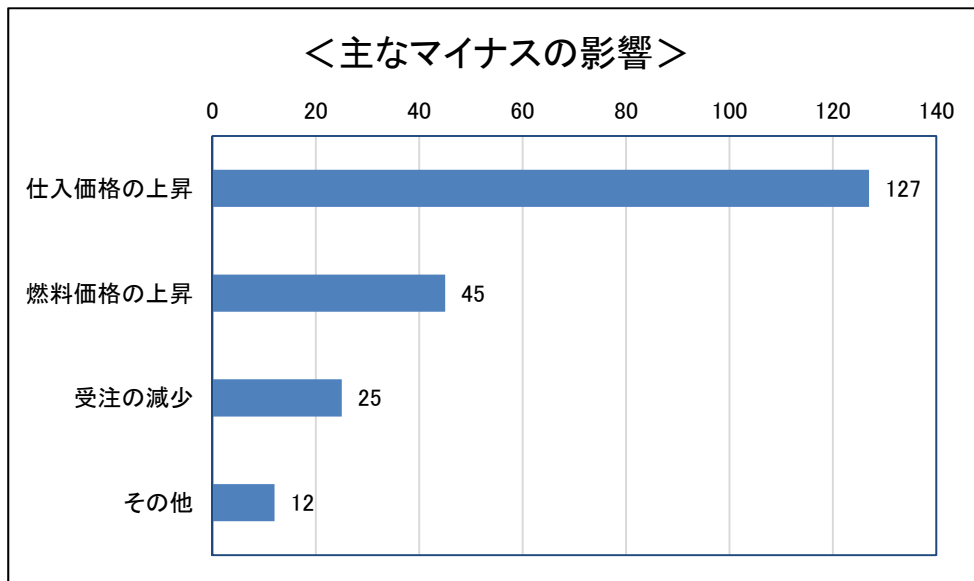
※複数回答有

(8) 円安による影響について

円安による影響について、「プラスの影響がある」と回答した企業は14企業(構成比3.2%)、「マイナスの影響がある」は184企業(構成比42.3%)、「影響はない」企業は217企業(同49.9%)となった。

「マイナスの影響がある」と回答した企業が多い業種は、製造業44企業(業種中構成比43.1%)、卸売業29企業(同76.3%)であった。

また、マイナスの影響があった主な理由としては、「仕入価格の上昇」127企業(構成比69.0%)、「燃料価格の上昇」45企業(同24.5%)、「受注の減少」25企業(同13.6%)となった。

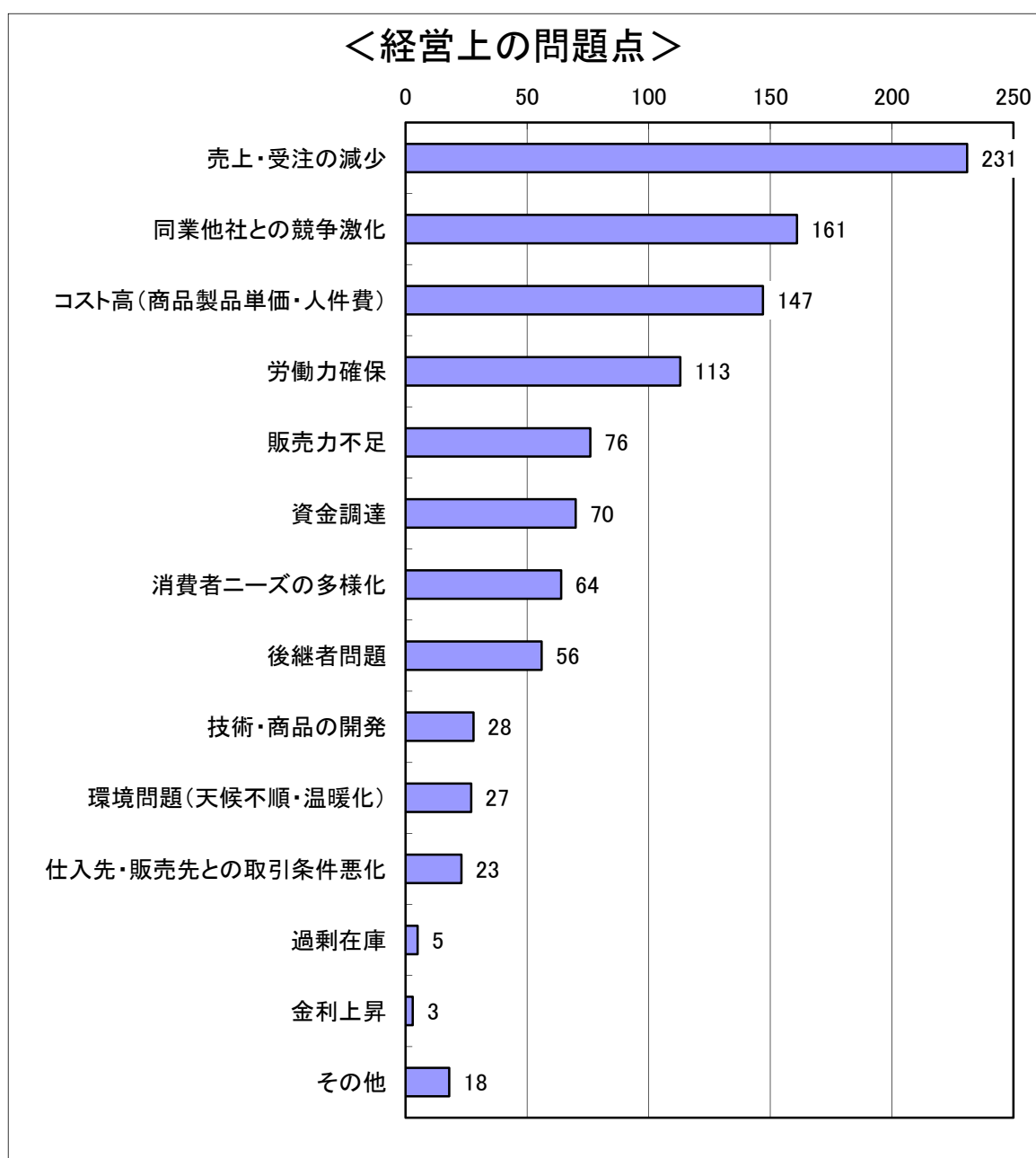


※複数回答有

(9) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が435企業のうち231企業(構成比53.1%)と最も多く、次いで「同業他社との競争激化」161企業(同37.0%)、「コスト高」147企業(同33.8%)、「労働力確保」113企業(同26.0%)の順となっている。

前回調査と比較すると、「資金調達」の構成比は6.0ポイント、「同業他社との競争激化」3.2ポイント、「消費者ニーズの多様化」は2.8ポイント増加した。



※該当項目3つまで回答

業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 9.5	△ 23.8	△ 14.3	0.0	4.8	4.8
機械・金属製造業	25.0	△ 25.0	△ 50.0	30.0	△ 30.0	△ 60.0
眼鏡製造業	△ 20.0	△ 6.7	13.3	13.3	△ 6.7	△ 20.0
その他製造業	△ 21.7	△ 28.3	△ 6.6	△ 6.5	△ 10.9	△ 4.4
製造業計	△ 9.8	△ 23.5	△ 13.7	4.9	△ 10.8	△ 15.7
建設業	△ 17.2	△ 37.1	△ 19.9	△ 5.2	△ 39.7	△ 34.5
卸売業	△ 52.6	△ 36.8	15.8	△ 34.2	△ 28.9	5.3
小売業	△ 28.2	△ 31.0	△ 2.8	△ 38.0	△ 32.4	5.6
飲食店	△ 13.0	△ 26.1	△ 13.1	△ 13.0	△ 30.4	△ 17.4
運送倉庫業	10.0	10.0	0.0	△ 30.0	△ 20.0	10.0
サービス業	△ 25.0	△ 27.9	△ 2.9	△ 8.8	△ 29.4	△ 20.6
不動産業	△ 42.9	△ 42.9	0.0	△ 28.6	△ 28.6	0.0
全体	△ 21.1	△ 29.9	△ 8.8	△ 12.6	△ 28.0	△ 15.4

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 28.6	△ 47.6	△ 19.0	△ 52.4	△ 47.6	4.8
機械・金属製造業	20.0	△ 35.0	△ 55.0	△ 60.0	△ 55.0	5.0
眼鏡製造業	△ 33.3	△ 46.7	△ 13.4	△ 40.0	△ 46.7	△ 6.7
その他製造業	△ 37.0	△ 39.1	△ 2.1	△ 43.5	△ 47.8	△ 4.3
製造業計	△ 23.5	△ 41.2	△ 17.7	△ 48.0	△ 49.0	△ 1.0
建設業	△ 19.8	△ 47.4	△ 27.6	△ 62.9	△ 56.0	6.9
卸売業	△ 57.9	△ 55.3	2.6	△ 60.5	△ 63.2	△ 2.7
小売業	△ 35.2	△ 39.4	△ 4.2	△ 31.0	△ 38.0	△ 7.0
飲食店	△ 21.7	△ 34.8	△ 13.1	△ 87.0	△ 91.3	△ 4.3
運送倉庫業	△ 20.0	△ 10.0	10.0	△ 20.0	△ 30.0	△ 10.0
サービス業	△ 26.5	△ 35.3	△ 8.8	△ 38.2	△ 41.2	△ 3.0
不動産業	0.0	0.0	0.0	△ 14.3	△ 14.3	0.0
全体	△ 27.4	△ 41.1	△ 13.7	△ 49.7	△ 50.3	△ 0.6

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 4.8	△ 9.5	△ 4.7
機械・金属製造業	15.0	5.0	△ 10.0
眼鏡製造業	6.7	0.0	△ 6.7
その他製造業	△ 21.7	△ 10.9	10.8
製造業計	△ 6.9	△ 5.9	1.0
建設業	△ 11.2	△ 35.3	△ 24.1
卸売業	△ 23.7	△ 28.9	△ 5.2
小売業	△ 39.4	△ 35.2	4.2
飲食店	△ 39.1	△ 52.2	△ 13.1
運送倉庫業	△ 70.0	△ 30.0	40.0
サービス業	△ 17.6	△ 20.6	△ 3.0
不動産業	△ 28.6	△ 28.6	0.0
全体	△ 20.0	△ 26.2	△ 6.2

自 社 の 業 況		H25.4~6	H25.10~12	H26.4~6	今回(H26.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 22.7	0.0	0.0	△ 9.5	△ 9.5
	機械・金属製造業	△ 5.0	△ 10.0	17.6	25.0	7.4
	眼鏡製造業	△ 42.9	11.1	△ 11.1	△ 20.0	△ 8.9
	その他製造業	△ 12.2	△ 30.0	△ 17.0	△ 21.7	△ 4.7
	製造業 計	△ 17.1	△ 11.8	△ 6.9	△ 9.8	△ 2.9
	建設業	△ 8.3	0.0	△ 10.4	△ 17.2	△ 6.8
	卸売業	△ 52.6	△ 18.2	△ 31.4	△ 52.6	△ 21.2
	小売業	△ 29.7	△ 45.6	△ 55.6	△ 28.2	27.4
	飲食店	△ 48.1	8.7	△ 23.1	△ 13.0	10.1
	運送倉庫業	△ 45.5	28.6	△ 7.1	10.0	17.1
	サービス業	△ 9.5	△ 21.1	△ 17.9	△ 25.0	△ 7.1
	不動産業	33.3	△ 20.0	△ 36.4	△ 42.9	△ 6.5
	全 体	△ 20.0	△ 13.1	△ 20.8	△ 21.1	△ 0.3

売 上 高		H25.4~6	H25.10~12	H26.4~6	今回(H26.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 27.3	11.5	7.1	0.0	△ 7.1
	機械・金属製造業	0.0	△ 10.0	△ 11.8	30.0	41.8
	眼鏡製造業	△ 28.6	33.3	0.0	13.3	13.3
	その他製造業	△ 10.2	△ 3.3	△ 11.3	△ 6.5	4.8
	製造業 計	△ 14.3	3.5	△ 5.2	4.9	10.1
	建設業	△ 7.4	5.4	△ 6.7	△ 5.2	1.5
	卸売業	△ 42.1	△ 15.2	△ 22.9	△ 34.2	△ 11.3
	小売業	△ 28.1	△ 45.6	△ 42.0	△ 38.0	4.0
	飲食店	△ 51.9	△ 4.3	△ 28.2	△ 13.0	15.2
	運送倉庫業	△ 18.2	35.7	35.7	△ 30.0	△ 65.7
	サービス業	△ 9.5	△ 9.2	△ 17.9	△ 8.8	9.1
	不動産業	33.3	20.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 1.3
	全 体	△ 17.5	△ 5.9	△ 15.8	△ 12.6	3.2

採 算		H25.4~6	H25.10~12	H26.4~6	今回(H26.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 45.5	△ 23.1	△ 57.1	△ 28.6	28.5
	機械・金属製造業	△ 15.0	△ 25.0	△ 23.5	20.0	43.5
	眼鏡製造業	△ 57.1	△ 33.3	△ 38.9	△ 33.3	5.6
	その他製造業	△ 34.7	△ 36.7	△ 28.3	△ 37.0	△ 8.7
	製造業 計	△ 36.2	△ 29.4	△ 36.2	△ 23.5	12.7
	建設業	△ 30.6	△ 19.6	△ 13.4	△ 19.8	△ 6.4
	卸売業	△ 65.8	△ 6.1	△ 37.1	△ 57.9	△ 20.8
	小売業	△ 35.9	△ 52.6	△ 53.1	△ 35.2	17.9
	飲食店	△ 63.0	△ 8.7	△ 38.5	△ 21.7	16.8
	運送倉庫業	△ 54.5	△ 14.3	△ 35.7	△ 20.0	15.7
	サービス業	△ 33.3	△ 23.7	△ 31.0	△ 26.5	4.5
	不動産業	33.3	△ 20.0	△ 27.3	0.0	27.3
	全 体	△ 37.7	△ 25.2	△ 32.1	△ 27.4	4.7

仕 入 価 格		H25.4~6	H25.10~12	H26.4~6	今回(H26.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 54.5	△ 57.7	△ 57.1	△ 52.4	4.7
	機械・金属製造業	△ 40.0	△ 25.0	△ 41.2	△ 60.0	△ 18.8
	眼鏡製造業	△ 21.4	△ 44.4	△ 44.4	△ 40.0	4.4
	その他製造業	△ 44.9	△ 70.0	△ 47.2	△ 43.5	3.7
	製造業 計	△ 42.9	△ 52.9	△ 48.3	△ 48.0	0.3
	建設業	△ 36.4	△ 47.3	△ 62.7	△ 62.9	△ 0.2
	卸売業	△ 44.7	△ 54.5	△ 42.9	△ 60.5	△ 17.6
	小売業	△ 25.0	△ 50.9	△ 55.6	△ 31.0	24.6
	飲食店	△ 44.4	△ 39.1	△ 46.2	△ 87.0	△ 40.8
	運送倉庫業	△ 63.6	△ 57.1	△ 50.0	△ 20.0	30.0
	サービス業	△ 32.1	△ 34.2	△ 41.7	△ 38.2	3.5
	不動産業	△ 16.7	20.0	0.0	△ 14.3	△ 14.3
	全 体	△ 37.1	△ 46.2	△ 50.6	△ 49.7	0.9

資 金 繰 り		H25.4~6	H25.10~12	H26.4~6	今回(H26.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 40.9	△ 15.4	△ 10.7	△ 4.8	5.9
	機械・金属製造業	△ 15.0	△ 30.0	0.0	15.0	15.0
	眼鏡製造業	△ 28.6	△ 44.4	△ 33.3	6.7	40.0
	その他製造業	△ 36.7	△ 36.7	△ 24.5	△ 21.7	2.8
	製造業 計	△ 32.4	△ 29.4	△ 19.0	△ 6.9	12.1
	建設業	△ 23.1	△ 16.1	△ 19.4	△ 11.2	8.2
	卸売業	△ 23.7	△ 15.2	△ 5.7	△ 23.7	△ 18.0
	小売業	△ 25.0	△ 40.4	△ 42.0	△ 39.4	2.6
	飲食店	△ 59.3	△ 13.0	△ 30.8	△ 39.1	△ 8.3
	運送倉庫業	△ 18.2	0.0	△ 28.6	△ 70.0	△ 41.4
	サービス業	△ 36.9	△ 26.3	△ 11.9	△ 17.6	△ 5.7
	不動産業	33.3	△ 20.0	18.2	△ 28.6	△ 46.8
	全 体	△ 29.4	△ 23.5	△ 21.0	△ 20.0	1.0

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貨減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

借替資金

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること